

平成 26 年 11 月 19 日

平成 26 年上期（1 月～6 月期）工場立地動向調査結果（速報）を公表します

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 26 年上期（1 月～6 月期）に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

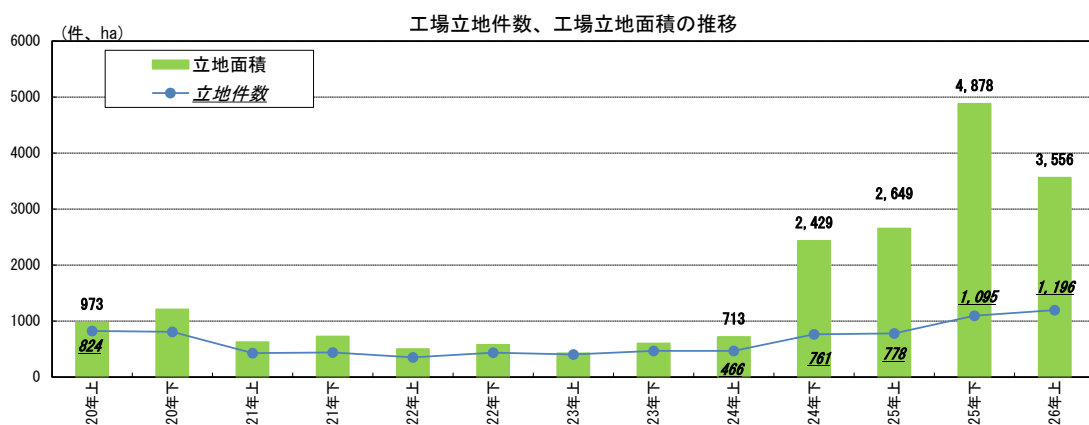
調査結果の概要

平成 26 年 1 月から 6 月における全国の工場立地件数は 1,196 件（前年同期比 53.7%増）、工場立地面積は 3,556ha（前年同期比 34.3%増）となりました。なお、電気業を除いた工場立地件数は 500 件（前年同期比 41.6%増）、工場立地面積は 616ha（前年同期比 44.6%増）となっています。

◆ 全体の工場立地件数 1,196 件は前年同期比で 53.7%増。工場立地面積は 3,556ha で同 34.3%増。

- 工場立地件数 1,196 件（前年同期 778 件）
- 工場立地面積 3,556ha（前年同期 2,649ha）

工場立地件数は、平成 23 年上期以降増加傾向にある。また、立地面積は前年同期と比べて増加している。

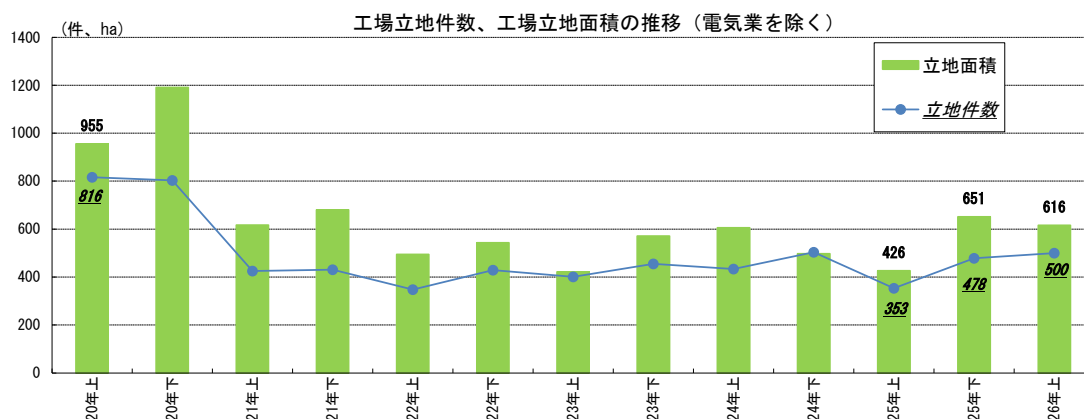


	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数 (件)	824	806	428	439	352	434	403	466	466	761	778	1095	1196
立地面積 (ha)	973	1207	622	720	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3556

◆電気業を除いた工場立地件数は 500 件で前年同期比 41.6%増。工場立地面積は同 44.6%増。

○工場立地件数 500 件（前年同期 353 件）

○工場立地面積 616ha（前年同期 426ha）



	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	816	803	425	431	348	429	401	455	434	504	353	478	500
立地面積(ha)	955	1191	617	680	495	543	421	570	606	497	426	651	616

＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は 303 件（前年同期 160 件、前年同期比 89.4%増）、同7県における工場立地面積は 1,089ha（前年同期 482ha、前年同期比 125.8%増）であった。

また、電気業を除いた工場立地件数は 116 件（前年同期 78 件、前年同期比 48.7%増）、工場立地面積は 159ha（前年同期 98ha、前年同期比 63.1%増）であった。

別紙1 平成26年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙2 平成26年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 小林

担当者：梅島、川崎

電話：03-3501-1511（内線 2271～6）

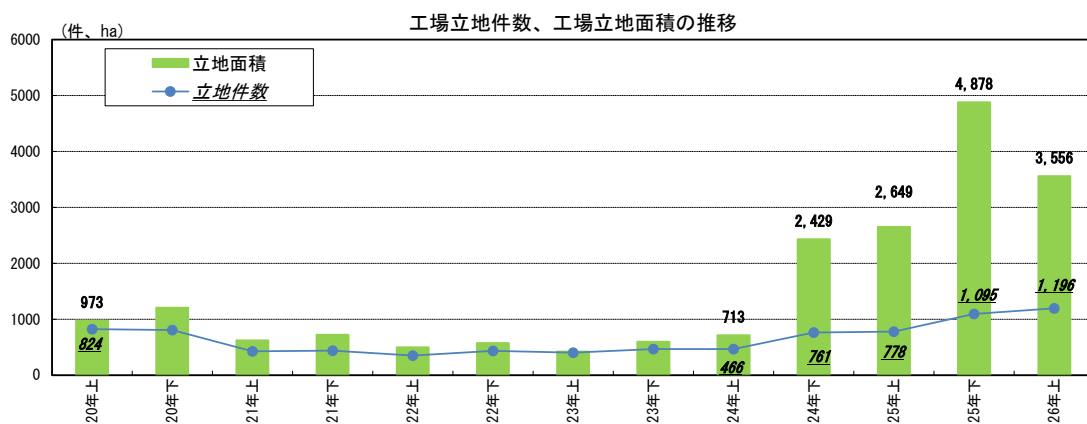
03-3501-0645（直通）

平成26年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

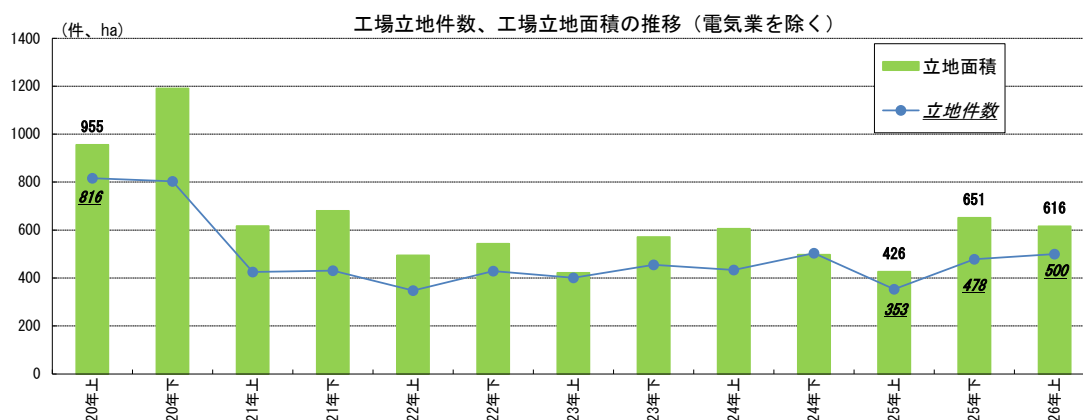
平成26年上期の工場立地件数は、1,196件（前年同期比418件増、53.7%増）、工場立地面積は、3,556ha（同907ha増、34.3%増）となった。工場立地件数は平成23年上期以降増加傾向にあり、工場立地面積は半期別の集計を開始した昭和55年上期以降で平成25年度下期に次いで、2番目に大きな数値となった。

なお、電気業を除いた工場立地件数は500件（前年同期比147件増、41.6%増）、工場立地面積は616ha（同190ha増、44.6%増）となった。



	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	824	806	428	439	352	434	403	466	466	761	778	1095	1196
立地面積(ha)	973	1207	622	720	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3556

○電気業を除いた工場立地件数、工場立地面積



	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	816	803	425	431	348	429	401	455	434	504	353	478	500
立地面積(ha)	955	1191	617	680	495	543	421	570	606	497	426	651	616

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は303件（前年同期160件、89.4%増）、同7県における工場立地面積は1,089ha（前年同期482ha、125.8%増）であった。

また、電気業を除いた工場立地件数は116件（前年同期78件、48.7%増）、工場立地面積は159ha（前年同期98ha、63.1%増）であった。

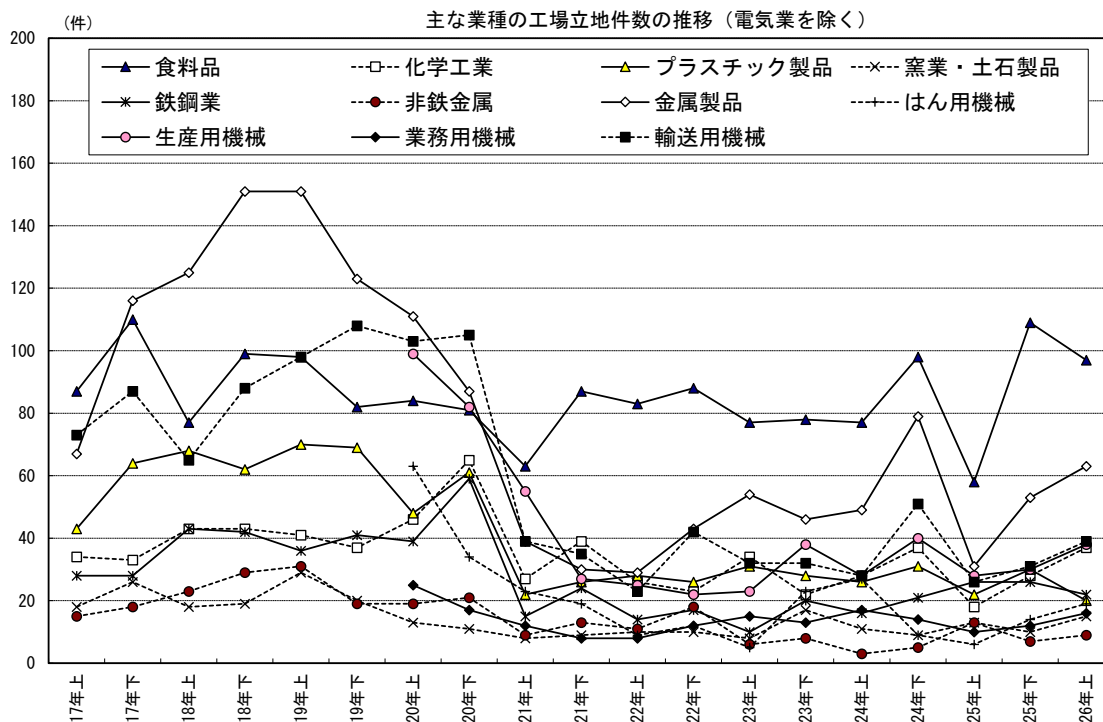
2. 主な業種別の工場立地動向

2-1. 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品97件（構成比8.1%）、②金属製品63件（同5.3%）、③輸送用機械39件（同3.3%）、④生産用機械38件（同3.2%）の順となった。

前年同期との比較では、鉄鋼業（前年同期26件→22件）、非鉄金属（前年同期11件→9件）、プラスチック製品（前年同期22件→20件）等の8業種で減少し、食料品（前年同期58件→97件）、金属製品（前年同期31件→63件）、化学工業（前年同期17件→37件）、輸送用機械（前年同期26件→39件）等の16業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成26年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-19-1を参照。

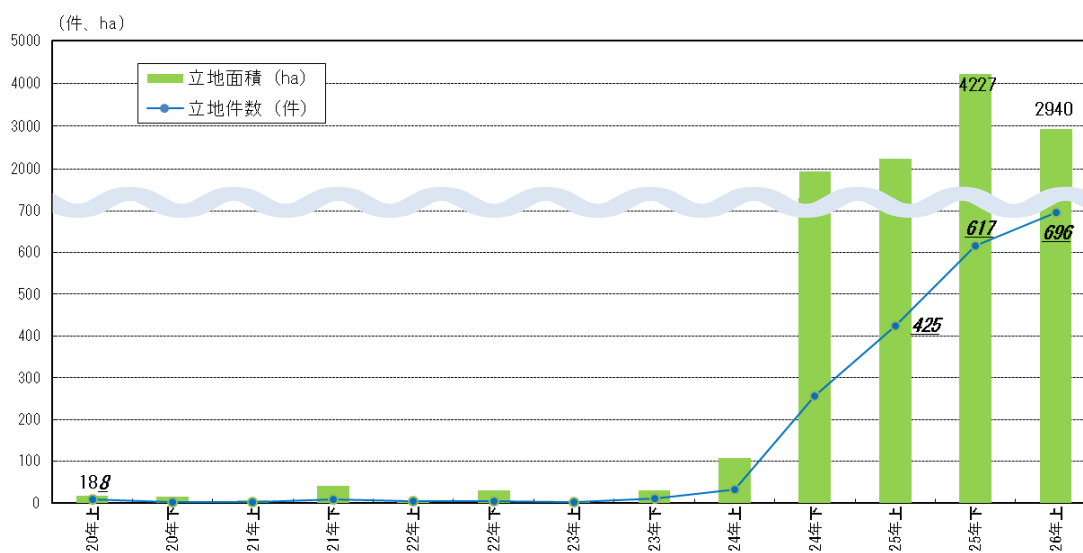


※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

	(件)																		
	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上						
食料品	84	81	63	87	83	88	77	78	77	98	58	109	97						
化学工業	46	65	27	39	26	23	34	22	28	37	17	28	37						
プラスチック製品	48	61	22	26	28	26	31	28	26	31	22	30	20						
窯業・土石製品	13	11	8	9	10	10	8	17	11	9	12	10	15						
鉄鋼業	39	59	15	24	14	17	10	20	16	21	26	26	22						
非鉄金属	19	21	9	13	11	18	6	8	3	5	11	7	9						
金属製品	111	87	39	30	29	43	54	46	49	79	31	53	63						
はん用機械	63	34	23	19	9	12	5	23	27	9	7	14	19						
生産用機械	99	82	55	27	25	22	23	38	28	40	31	30	38						
業務用機械	25	17	12	8	8	12	15	13	17	14	10	12	16						
輸送用機械	103	105	39	35	23	42	32	32	28	51	26	31	39						

2-2. 電気業

電気業の立地件数は、696件（前年同期425件）、立地面積は2,940ha（前年同期2,223ha）と平成24年上期以降増加傾向となっている。



	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	8	3	3	8	4	5	2	11	32	257	425	617	696
立地面積(ha)	18	16	6	40	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2940

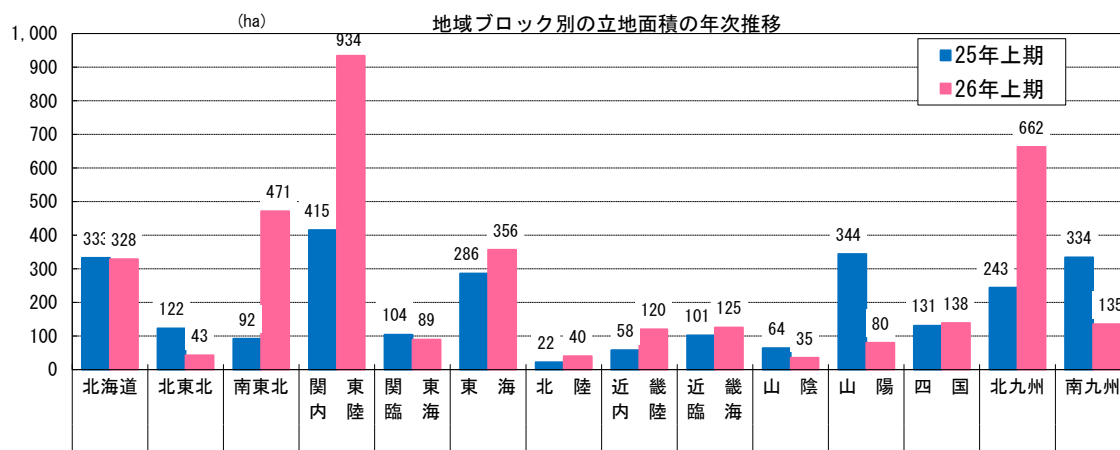
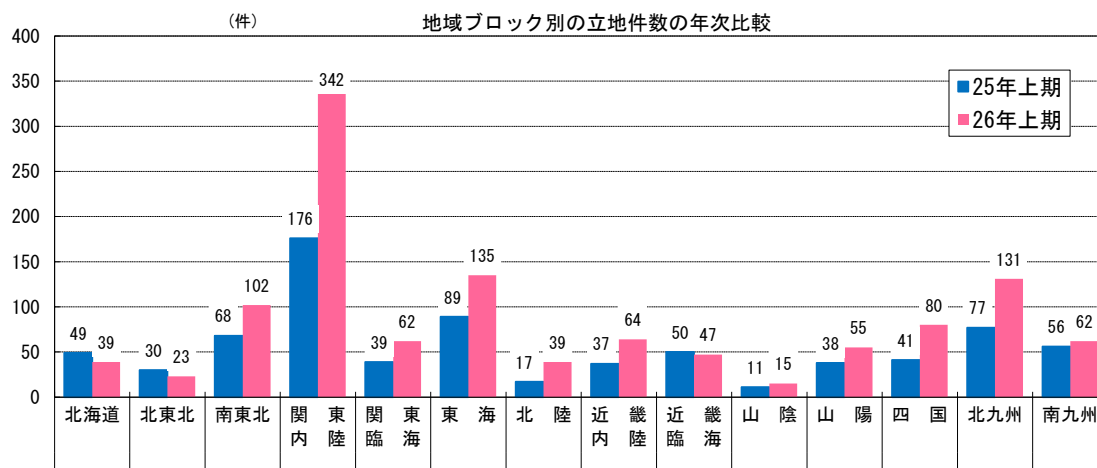
3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、関東内陸（前年同期176件→342件）、北九州（前年同期77件→131件）、東海（同89件→135件）等の地域が前年同期比で増加となった。

立地面積を見ると、関東内陸（同415ha→934ha）、北九州（同243ha→662ha）、南東北（同92ha→471ha）等の地域が前年同期比で増加となった。

上位地域は、①関東内陸（342件）、②東海（135件）、③北九州（131件）となり、都道府県別では、①茨城県（133件）、②群馬県（81件）、③栃木県（67件）となった。

※詳細は、別紙2「平成26年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考>地域ブロック別（電気業を除く）

